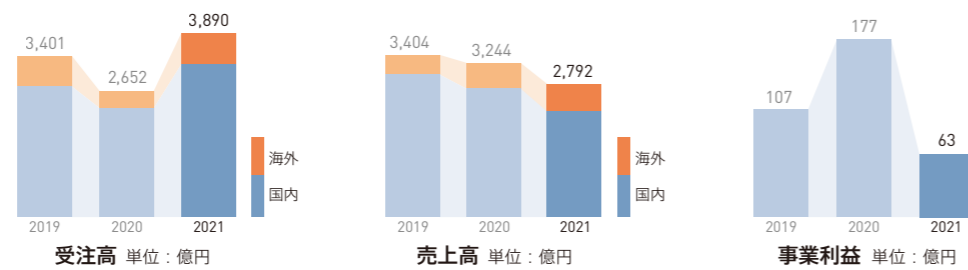


会社概要

● 社名	日鉄エンジニアリング株式会社
● 本社所在地	〒141-8604 東京都品川区大崎1丁目5番1号 大崎センタービル
● 設立	2006年7月1日(日本製鉄株[当時:新日本製鐵株]のエンジニアリング部門が分社独立)
● 社員数	単独: 1,585名/連結: 4,485名(2022年3月31日現在)
● 資本金	150億円

● 財務情報 (2021年度/連結)

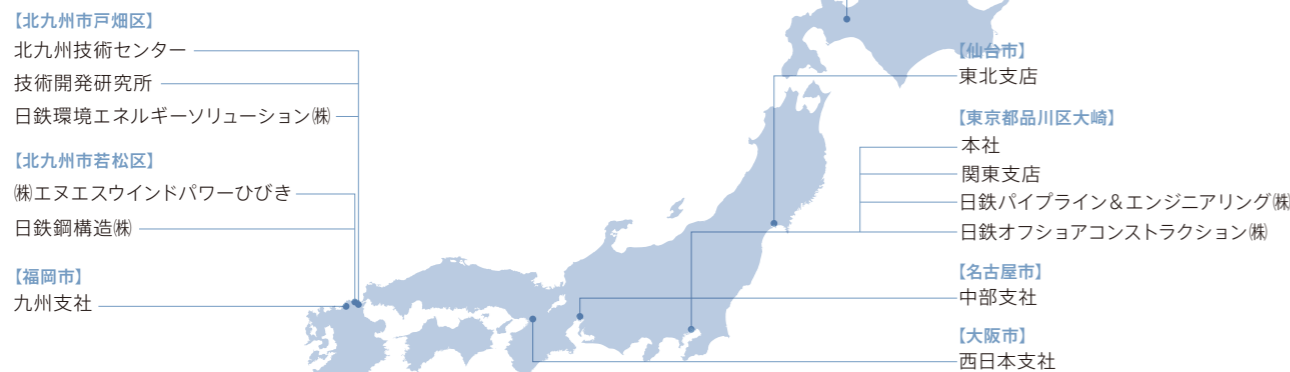


● 事業の概況

売上高は大型案件の端境期にあたるため、前年度から452億円減の2,792億円となり、事業利益についても売上減の影響から減少し63億円となりました。売上高の内、脱炭素・低炭素商品関連の売上高は1,031億円となり、全体の37%を占めるに至りました。受注高は、環境・エネルギーセクターの廃棄物発電や、海外海洋事業での大型案

件受注により大幅に増加となる他、都市インフラセクター・製鉄プラントセクターでも堅調な受注を獲得したことにより、前年度から1,238億円増の3,890億円となりました。当社はこれからもステークホルダーの皆さまの視点に立った最適なソリューションを提案し、持続可能な循環型社会の構築に貢献してまいります。

● 国内拠点



● 海外拠点



● 事業・商品

環境・エネルギー

- 廃棄物発電プラント ● 下水汚泥固形燃料化システム(ジェイコンビ®) ● オンサイトエネルギー供給事業
- バイオマス発電プラント ● 地熱発電関連プラント(地熱蒸気生産設備、バイナリー発電システム)
- 省エネ型二酸化炭素回収設備(ESCAP®) ● 洋上風力発電施設
- エネルギープラント(LNG・LPG・原油受払基地・貯蔵設備等) ● 水素ステーション
- 陸上パイプライン(天然ガス・石油・都市ガス等) ● 水道施設(パイプインパイプ工法、馬蹄形トンネル、水管橋等)
- 電力小売 ● 石油・天然ガス生産設備(海洋プラットフォーム、海底パイプライン) ● バイオマス利活用技術

都市・社会インフラ

- 総合建築(工場・倉庫等) ● ZEB・省エネ建物プランニング ● システム建築
- 特殊鉄構(超高層・大空間鉄骨、木・鋼ハイブリッド構造) ● 免制震デバイス ● 土壌・地下水浄化
- 海洋インフラ整備(沿岸・港湾・洋上空港) ● 橋梁商品 ● 大規模沖合養殖システム

製鉄プラント

- 製鉄関連設備(製鉄、製鋼、連続鋳造、圧延、鋼板処理) ● 環境・省エネ対応型設備

第三者意見

ここ2年余りのコロナ禍、さらには複雑化する世界情勢を受け、資源や原材料価格の高騰、過度な円安など、外部環境はますます不確実性が増えています。一方、2022年1月に世界経済フォーラム(WEF)により実施されたダボス・アジェンダにおける演説で、日本政府の岸田内閣総理大臣は「新しい資本主義」に取り組んでいくことを述べました。この「新しい資本主義」は社会的課題の解決とこれに伴う新たな市場創造・成長を実現し、その果実を広く還元し、一人ひとりの国民の幸福を誰一人取り残さずを実現することを目指すものです。短期的なゆらぎはあっても、長期的には社会課題の解決とビジネスの統合へと、ビジネスモデルを変革していくことが求められています。

御社の2022年のサステナビリティ・レポートではカーボンニュートラルな未来を築いていくために、という強いメッセージを報告書の冒頭に

記載しています。最も社会的関心の高い気候変動問題への取り組みで、持続可能な社会づくりに貢献しながらビジネスを成長させるという強い意志を感じました。また、エンジニアリング会社ならではの新技术・新事業の導入・拡大そして普及を目指される部分も、自社の強みと社会的ニーズを統合したイノベーションとして、今後の経営戦略の中核的役割を担うものと考えています。加えて、特集記事においても3件のうちの2件がエネルギー・気候変動に関するものです。特に洋上風力の記事では、厳しい自然条件下でこそ競争力を発揮するという文言を拝見し、困難な課題を機会として受け止める心構え、またそれに挑戦していく企業姿勢が定着していることを感じました。こうした企業文化はある種の無形資産として、企業の内在的価値として注目されると思います。

サステナビリティに関する社会の関心の高まりは継続しており、今後は気候変動に留まらず、人権、生物多様性、人的資本また水資源管理など注目分野が拡大していくものと

見込まれています。特に生物多様性についてはTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)という取り組みなどにも関連して、自然資本とビジネスの関係を把握する動きが広がるものと考えられています。これらの課題の取り組みは一朝一夕に達成できるものではありませんので、自社と関連が深い課題などの整理(マテリアリティ分析)などにに基づき、先を見据え、また戦略的にこれからもサステナビリティに関する取り組みを推進されることを期待しております。



EY Japan
Japan CCaSS Leader
Climate Change and Sustainability Services (CCaSS)
Principal
牛島 慶一

※本第三者意見は、本報告書の内容をEYとして保証、認証、評価しているものではありません。